

# タイヤ業界におけるリサイクルへの取組み —2018年—

一般社団法人 日本自動車タイヤ協会 (JATMA)

# 1. 概況

## ● リサイクル状況

日本国内で発生する廃タイヤ(使用済みタイヤ)発生量は、年間およそ100万トンで、その内の約9割が安定的にリサイクル利用されている。

また、近年、廃タイヤは石炭の代替燃料としての需要が非常に高く、国内で発生する廃タイヤだけでは必要量が満たせない利用先が海外から廃タイヤの切断品/破砕品を有価で購入する状況が続いている。

※ 2017年の廃タイヤ発生量は103万4千トン、このうちリサイクル利用量は96万5千トンで、リサイクル率は93%。前年より2ポイント上昇。

## ● 不法集積・不法投棄

廃タイヤの代替燃料需要の高まりを背景に全体的に減少傾向にあり、特に周辺住民の生活環境上の支障が懸念されるものについての撤去が進んでいる。

また、2009年以降、以前から山間部等に存在していたものが新たに発見される場合はあるが、新規の不法集積・不法投棄の発生は確認されていない。

➢ 不法集積：回収業者の倒産等によって集積場所にそのまま放置されたもの

➢ 不法投棄：山林や他人の土地に投棄された行為者不明のもの

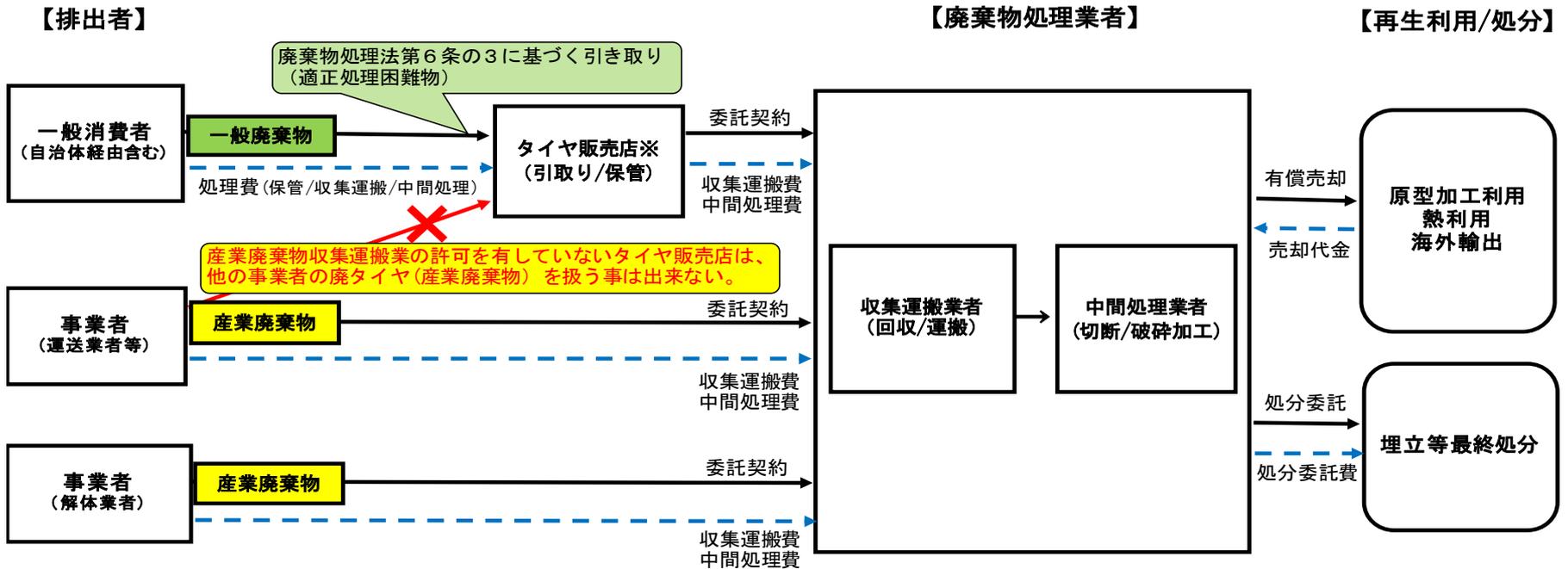
※ 2017年に自治体及び行為者が撤去した件数は3件。新規発見が1件。

## ● 原状回復支援制度

自治体による廃タイヤの不法集積・不法投棄の撤去事業を支援・促進する目的で、2005年にタイヤ業界が独自に設置した制度。今後もこの制度を継続する。

※ 2017年度の原状回復支援制度運用実績は無し。

## 2. 廃タイヤ処理フロー図



※タイヤ販売会社、タイヤ専門店、カー用品店、ガソリンスタンド、カーディーラー、整備工場等、タイヤの販売を業とする者をいう。

### 3. 日本国内における廃タイヤ発生量及びリサイクル状況

#### ● 廃タイヤ(使用済みタイヤ)のルート別発生量

本数：百万本、重量：千ト

		2015年		2016年		2017年		前年比
タイヤ取替え時	本数	81	85%	81	86%	83	86%	102%
	重量	877	88%	879	88%	897	87%	102%
廃車時	本数	14	15%	13	14%	14	14%	108%
	重量	122	12%	118	12%	137	13%	116%
合計	本数	95	100%	94	100%	97	100%	103%
	重量	1000	100%	997	100%	1034	100%	104%

#### ● 廃タイヤ(使用済みタイヤ)のリサイクル状況

単位：千ト

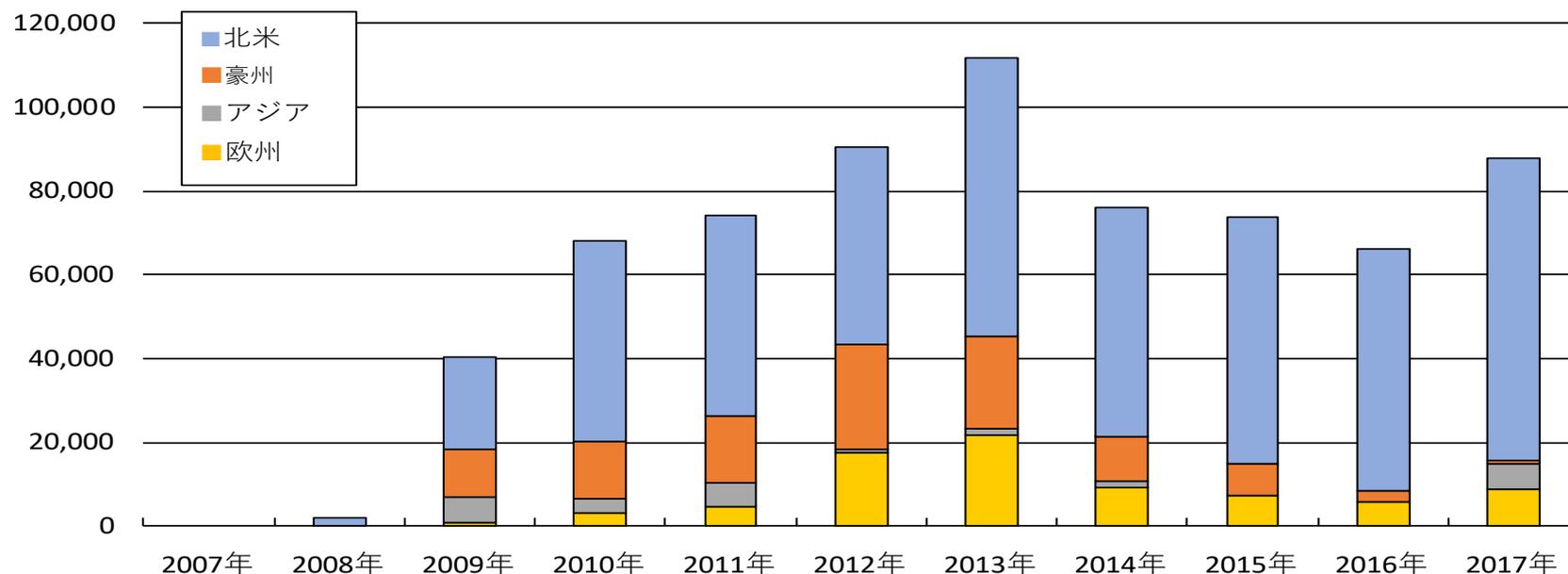
			2015年		2016年		2017年		前年比		
			重量	構成比	重量	構成比	重量	構成比	前年比		
リサイクル利用	国内	原形加工利用	更生タイヤ台用	56	6%	53	5%	54	5%	102%	
			再生ゴム・ゴム粉	105	11%	104	10%	118	11%	113%	
			その他	3	1%	5	1%	6	1%	120%	
		<b>小計(A)</b>			<b>164</b>	<b>16%</b>	<b>162</b>	<b>16%</b>	<b>178</b>	<b>17%</b>	<b>110%</b>
		熱利用	製紙	439	44%	407	41%	436	42%	107%	
			化学工場等	51	5%	58	6%	47	5%	81%	
			セメント焼成用	59	6%	63	6%	70	7%	111%	
			製鉄	20	2%	19	2%	17	2%	89%	
			ガス化炉	49	5%	51	5%	58	6%	114%	
	タイヤメーカー工場		23	2%	23	2%	21	2%	91%		
	中・小ボイラー		2	1%	5	1%	3	1%	60%		
	<b>小計(B)</b>			<b>643</b>	<b>64%</b>	<b>626</b>	<b>63%</b>	<b>652</b>	<b>63%</b>	<b>104%</b>	
	海外	輸出	中古タイヤ	108	11%	108	11%	131	13%	121%	
			原燃料用チップ/カットタイヤ	7	1%	7	1%	4	1%	57%	
			<b>小計(C)</b>	<b>115</b>	<b>12%</b>	<b>115</b>	<b>12%</b>	<b>135</b>	<b>13%</b>	<b>117%</b>	
<b>リサイクル利用合計(A+B+C)</b>			<b>922</b>	<b>92%</b>	<b>903</b>	<b>91%</b>	<b>965</b>	<b>93%</b>	<b>107%</b>		
埋め立て			1	1%	1	1%	1	1%	100%		
その他			77	8%	93	9%	68	7%	73%		
<b>小計(D)</b>			<b>78</b>	<b>8%</b>	<b>94</b>	<b>9%</b>	<b>69</b>	<b>7%</b>	<b>73%</b>		
<b>合計(総発生量:A+B+C+D)</b>			<b>1000</b>	<b>100%</b>	<b>997</b>	<b>100%</b>	<b>1034</b>	<b>100%</b>	<b>104%</b>		

備考1：各数値は四捨五入しているため、個々の項目を合算した数値と小計・合計の数値が一致しない場合がある。

2：発生量、リサイクル状況とも、「4. 廃タイヤ(切断品・破砕品)輸入状況」の数量は含まれていない。

## 4. 廃タイヤ（切断品・破砕品）輸入状況

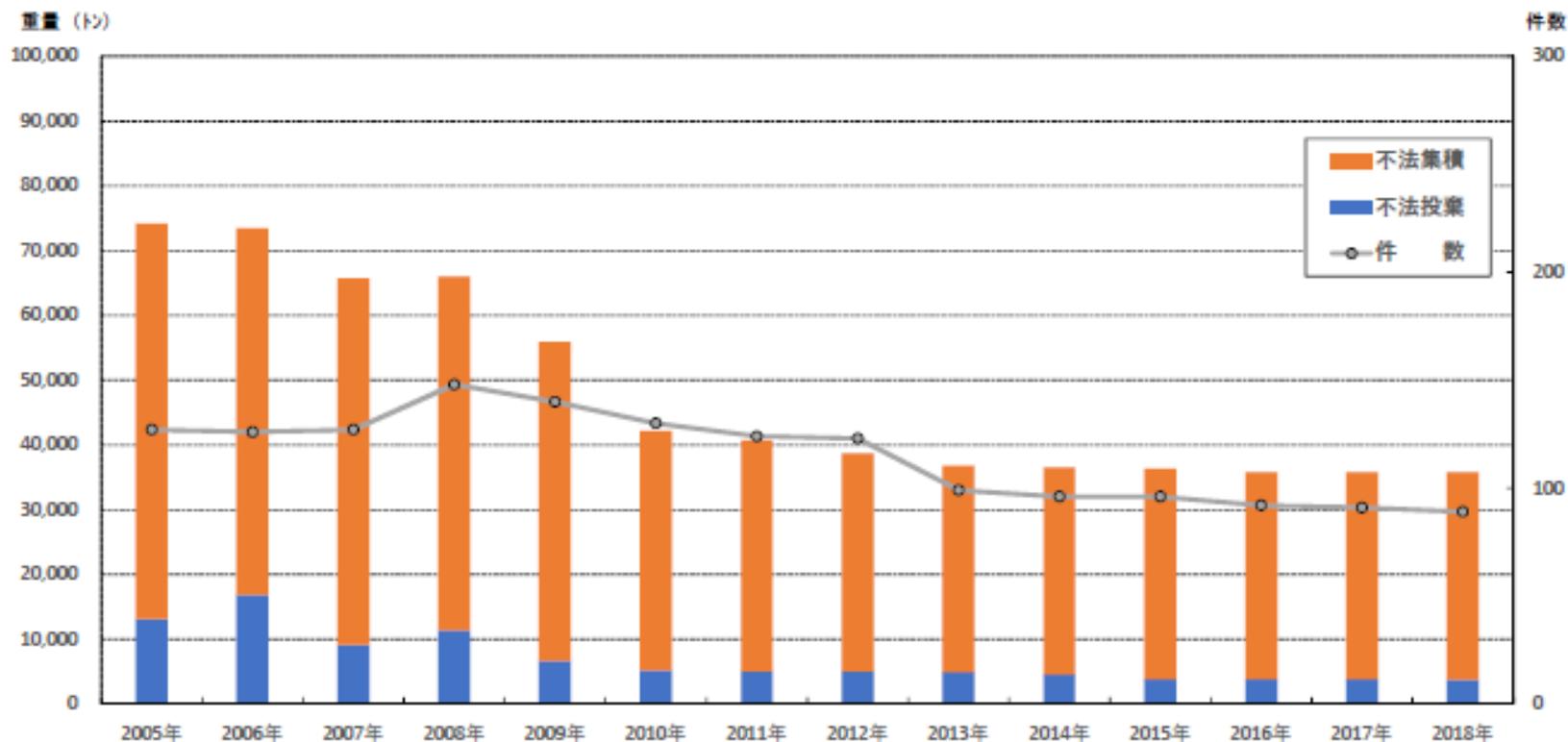
単位：トン



	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
北米	0	2,174	21,762	47,887	48,015	47,184	66,479	54,990	58,948	57,846	72,246
豪州	0	0	11,540	13,821	15,938	25,120	22,194	10,425	7,358	2,748	632
アジア	0	0	5,849	3,374	5,566	719	1,570	1,500	0	0	6,197
欧州	0	0	1,043	3,089	4,696	17,669	21,669	9,341	7,393	5,702	8,898
合計	0	2,174	40,194	68,171	74,215	90,692	111,912	76,256	73,699	66,296	87,973

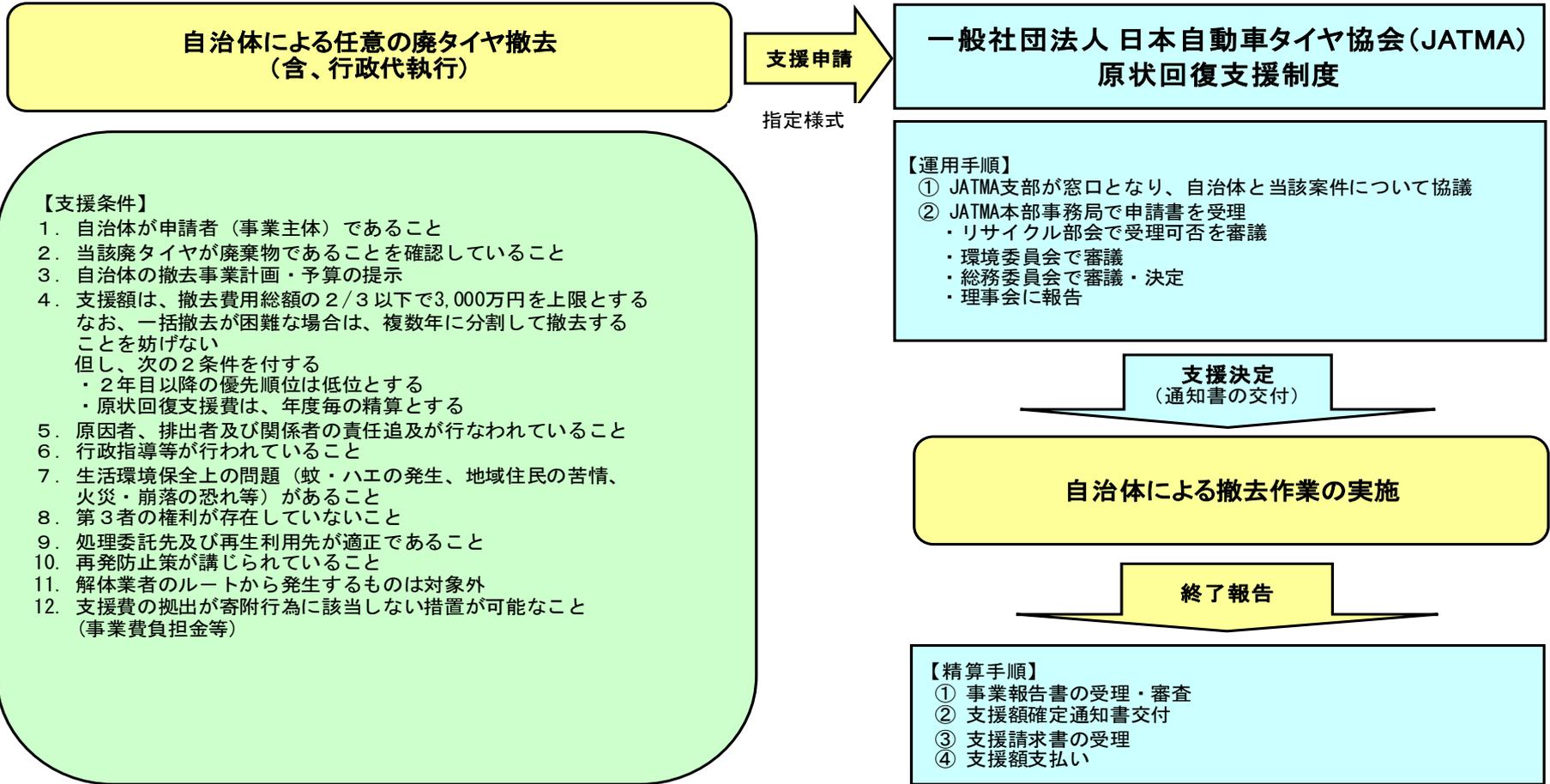
備考：この輸入量は「日本国内における廃タイヤ発生量及びリサイクル状況」には含まれていない。

## 5. 不法集積・不法投棄状況



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
不法集積	61,080	56,580	56,660	54,670	49,231	36,858	35,693	33,669	31,831	31,948	32,535	31,944	31,966	32,026
不法投棄	13,110	16,870	9,090	11,350	6,648	5,241	4,996	5,008	4,948	4,589	3,794	3,784	3,775	3,745
件数	127	128	127	148	140	130	124	123	99	96	96	92	91	89

# 6-1. 原状回復支援制度（運用スキーム）



## 6-2. 原状回復支援制度（運用実績）

No.	自治体名	申請者	撤去作業期間		撤去量		撤去費用（千円）	
			開始	終了	本数（本）	重量（トン）	支援額	総額
1	兵庫県 加古川市	ひょうご環境創造協会	2005年3月	2005年5月	37,400	374	<b>6,490</b>	9,740
2	兵庫県 安富町	ひょうご環境創造協会	2005年2月	2005年3月	22,100	221	<b>7,245</b>	10,868
3	岐阜県 養老町	養老町	2005年10月	2005年12月	72,400	683	<b>19,719</b>	29,579
4	栃木県 佐野市	赤見地区廃タイヤ撤去委員会	2006年1月	2006年2月	76,000	760	<b>13,637</b>	20,456
5	兵庫県 神戸市	神戸市	2005年5月	2005年11月	462,900	4,629	<b>20,000</b>	162,000
6	栃木県 佐野市（第2期）	赤見地区廃タイヤ撤去委員会	2006年11月	2006年12月	225,400	2,254	<b>30,000</b>	49,800
7	兵庫県 神戸市	神戸市廃タイヤ撤去処理実行委員会	2006年10月	2006年12月	46,649	382	<b>7,198</b>	10,800
8	鳥取県 鳥取市	鳥取市	2007年5月	2007年10月	307,700	3,077	<b>30,000</b>	45,020
9	長崎県 大村市	長崎県	2007年7月	2007年12月	235,700	2,357	<b>21,086</b>	31,630
10	長野県 中野市	牛出地区廃タイヤ撤去委員会	2007年10月	2008年3月	327,400	3,274	<b>30,000</b>	45,000
11	埼玉県 行田市	埼玉県/行田市/埼玉県産廃協会	2007年11月	2008年3月	100,000	1,000	<b>11,550</b>	19,339
12	栃木県 宇都宮市	さるやま町廃タイヤ撤去委員会	2007年12月	2008年2月	35,000	354	<b>5,329</b>	7,993
13	長崎県 長崎市	長崎市	2008年10月	2008年12月	50,100	501	<b>10,834</b>	16,251
14	鳥取県 鳥取市（第2期）	鳥取市	2008年5月	2008年11月	300,000	3,073	<b>30,000</b>	45,000
15	長野県 中野市（第2期）	牛出地区廃タイヤ撤去委員会	2008年6月	2008年7月	110,000	1,132	<b>14,737</b>	22,834
16	埼玉県 栗橋町	埼玉県/栗橋町/埼玉県産廃協会	2009年1月	2009年2月	150,000	1,487	<b>27,480</b>	41,220
17	和歌山県 すさみ町	すさみ町	2009年1月	2009年3月	50,521	404	<b>6,552</b>	9,828
18	鳥取県 鳥取市（第3期）	鳥取市	2009年6月	2009年12月	129,200	1,292	<b>20,900</b>	31,350
19	新潟県 新潟市	新潟市	2010年1月	2010年3月	130,000	1,372	<b>23,862</b>	35,793
20	北海道 石狩市	石狩市厚田区望来廃タイヤ撤去協議会	2009年11月	2009年11月	64,000	640	<b>4,681</b>	7,022
21	千葉県 流山市	流山市	2012年1月	2012年3月	24,000	240	<b>4,230</b>	6,344
22	岐阜県 瑞浪市	瑞浪市	2016年2月	2016年8月	9,836	361	<b>16,602</b>	24,903
2005～2017年度累計					2,966,306	29,867	<b>362,132</b>	